



2014・2015・2016 年度

中国地域設備投資計画調査

2015 年度設備投資計画は 8.4% の増加
～製造業は増加するも伸びは鈍化、非製造業は大幅増～

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	
1. 2014 年度設備投資実績	2
2. 2015 年度設備投資計画	
(1) 概要	3
(2) 業種別動向	3
(3) 企業規模別動向	4
(4) 県別動向	5
3. 2016 年度設備投資計画	6
付 表	7～12

2015年8月

株式会社日本政策投資銀行中国支店

I. 調査要領

1. 調査目的

中国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足。)設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2015年6月25日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業を除く)。回答企業数は以下の通りで、このうち中国地域における設備投資を回答した企業数は779社である。

	全企業(全国)	※中国地域地元企業	
		資本金10億円以上	
対象企業数(A)	11,451社	3,207社	651社
回答企業数(B)	***6,031社	2,203社	458社
回答率(B)/(A)	52.7%	68.7%	70.4%

※中国地域地元企業:中国地域に本社を置く企業

***中国地域における設備投資を回答した企業数779社はこの内数

5. 集計分類基準

主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。

<参考> 調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
2013 年6月	翌年度計画		
2014 年6月	当年度計画	翌年度計画	
2015 年6月	実績	当年度計画	翌年度計画
2016 年6月		実績	当年度計画
2017 年6月			実績

II. 調査結果の概要

1. 2014年度設備投資実績

2014 年度設備投資実績は、全産業では前年度比 20.5%増と2年連続の増加となった。

製造業(同 29.4%増)は、プラント新增設が完了した紙・パルプなどで減少したものの、転炉増設による能力増強をおこなった鉄鋼、高機能素材関連の増強投資やプラント新增設をおこなった化学などで増加したことから、3年ぶりに増加に転じた。

非製造業(同 8.9%増)は、発電所設備新設工事があつた電力・ガス、商業施設の開発投資があつた不動産などで増加したことから、2年連続での増加となった。

前回調査(2014 年6月実施)と比較すると、製造業(対前回修正率(注)10.0%減)は、電気機械や鉄鋼など8業種で下方修正となり、非製造業(同 7.6%減)は建設、不動産など4業種で下方修正された。全産業では同 9.3%減の下方修正となった。

(注) 対前回修正率とは、前回(2014年6月実施)調査と今回調査における共通回答会社ベースでの修正率(単位%)を示す。

$$[\text{対前回修正率}] = \frac{\text{今回回答額}}{\text{前回回答額}} - 1 \quad (\%)$$

2. 2015年度設備投資計画

(1)概要

- ・ 2015 年度設備投資計画は、製造業が前年度比 2.0%増で2年連続の増加、非製造業が同 26.8%増(除く電力:同 17.7%増)で3年連続の増加となり、全産業では同 8.4%増(除く電力:5.9%増)と3年連続の増加となる。
- ・ 2015 年度の中国地域設備投資計画の特徴として、
 - ① 自動車関連の新商品対応や能力増強及び研究開発などで高水準の投資が続くほか造船関連の建造能力増強がある輸送用機械、高効率化に向けた設備更新に加え、製造・供給設備の能力増強をおこなう電力・ガス、大型新店舗建設がある卸売・小売などが全体を牽引していること
 - ② 石油やサービスを中心に電力以外の様々な業種の事業者による再生可能エネルギー関連投資や発電事業向け大型投資が実施・計画されており、従来の枠を超えた電力小売への新規参入が今後活発化するものと見込まれること
 - ③ 新世代技術を取り入れた新商品対応が続く自動車、航空機部品生産設備を増強する一般機械、情報機器材料や車載用電子部品に係る生産能力増強投資が活発な電気機械、プラント能力増強投資や高機能素材関連投資をおこなう化学など、地域の産業を支えている企業による生産体制増強投資が継続していること
 - ④ 運輸、ガス、通信・情報、食品など幅広い業種で事業継続マネジメント対策投資が発生しており、防災意識の向上とともに事業継続の重要性認識が浸透していることなどが挙げられる。
- ・ 非製造業では電力・ガス、卸売・小売、サービス、運輸を中心に多くの業種で増加に寄与したことから、二桁増の大幅伸長となり、全国 10 地域で最も高い伸びとなる。

(2)業種別動向

①製造業(前年度比2.0%増)

食品などで減少するものの、輸送用機械、石油、一般機械、電気機械などで増加することから、2年連続の増加となる。

輸 送 用 機 械 :自動車等新商品対応投資が高水準で続くほか、造船で
(3.4% → 21.7%) 21.0% 大型の能力増強投資があることから、3年連続の増加となる。

石 油 :発電事業向け大型投資に加え、再生可能エネルギー関連投資があることから、6年ぶりに増加に転じ、大幅増となる。
(▲21.4% → 55.3%) 3.5%

- 一 般 機 械 : 航空機向け大型投資に加え、工場再編に伴う合理化投資があることから、2年連続の大幅増となる。
 (37.1% → 23.7%) 4.8%
- 電 気 機 械 : 情報機能材料、車載用電子部品の生産能力増強投資があることから、2年連続の二桁増となる。
 (53.6% → 12.6%) 7.5%
- 食 品 : 前年度の大型工場新設が完了した反動により減少に転じ、大幅減となる。
 (162.3% → ▲70.7%) 1.7%

②非製造業(前年度比26.8%増)

電力・ガス、卸売・小売、サービスなどで増加することから、3年連続の増加となる。

- 電 力 ・ ガ ス : 高効率化に向けた設備更新に加え、製造・供給設備の能力増強投資が継続することから、3年連続の二桁増となる。
 (12.7% → 50.1%) 7.4%
- 卸 売 ・ 小 売 : 大型新店舗建設や改装工事があることから大幅増となる。
 (▲12.4% → 26.5%) 8.7%
- サ ー ビ ス : 大型の再生エネルギー関連投資やホテル建設があることから、増加に転じ、大幅増となる。
 (▲16.3% → 96.7%) 2.4%

(注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。

2. 各業種の下段()内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率(2014年度→2015年度)の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

(3)企業規模別動向

大企業(資本金10億円以上)は、前年度比11.1%増(除く電力:同5.5%増)と3年連続の増加となる。

製造業(同0.3%増)は、能力増強投資がピーク越えする電気機械、前年度の大型工場新設が完了した食品などで減少するものの、新商品対応や能力増強投資がある輸送用機械、発電事業向け大型投資に加え、再生可能エネルギー関連投資がある石油などで増加することから微増にとどまる。

非製造業(同48.7%増、除く電力:同24.1%増)は、前年度における大型の不動産取得の剥落のあった通信・情報などで減少するものの、高効率化に向けた設備更新に加え、製造・供給設備の能力増強投資がある電力・ガスや新店舗の建設がある卸売・小売などで増加することから、3年連続の増加となる。

中堅企業(資本金10億円未満)は、同2.8%増と3年連続の増加となる。

製造業(同6.4%増)は、工場新設が完了した食品などで減少するものの、情報機能材料や

車載用電子部品の生産能力増強投資がある電気機械や新商品対応投資および能力増強投資がある輸送用機械で増加することから、3年連続の増加となる。

非製造業(同4.4%減)は、店舗改装などがある卸売・小売、ホテル建設があるサービスなどで増加するものの、再生エネルギー関連投資が完了した電力・ガスなどで減少することから、3年ぶりに減少に転じる。

(4) 県別動向

各県における設備投資動向および特色は以下の通りである。

なお、()内の数値は当該県における2015年度設備投資額の前年度増減率を、枠外の数値は中国地方5県に占める構成比を示す。

○鳥取県(全産業 ▲3.8% 製造業 ▲6.8% 非製造業1.6%)2.9%

- ・製造業は、能力増強投資がある電気機械などで増加するが、食品、非鉄金属、一般機械、鉄鋼などで減少することから、減少に転じる。
- ・非製造業は、通信・情報や不動産などが減少するものの、ホテル建設があるサービス、供給設備の投資がある電力・ガスなどで増加することから、増加に転じる。
- ・全産業では、減少に転じる。

○島根県(全産業 52.9% 製造業 48.4% 非製造業 68.0%)6.6%

- ・製造業は、大型投資が終了した鉄鋼、その他製造業などが減少するものの、大型の能力増強投資がある電気機械、輸送用機械などで増加することから、3年連続の増加となる。
- ・非製造業は、リースなどが減少するものの、通信・情報、店舗関連投資がある卸売・小売などで増加することから、3年連続の二桁増となる。
- ・全産業では、3年連続の二桁増となる。

○岡山県(全産業 22.9% 製造業 3.0% 非製造業 82.4%)22.7%

- ・製造業は、前年度の大型工場新設の反動減などにより食品が大幅に減少したものの、能力増強・合理化投資がある化学、自動車などが牽引し、全体として増加となる。
- ・非製造業は、発電設備の大規模改修をおこなう電力や物流センター新設がある運輸などが牽引し増加となる。
- ・全産業では、2年連続の二桁増となる。

○広島県(全産業 4.6% 製造業 3.9% 非製造業 6.3%)45.2%

- ・製造業は、大型の能力増強投資がピーク越えする電気機械などで減少するものの、大型の能力増強や新商品対応投資がある輸送用機械、能力増強がある一般機械などで増加することから、3年連続の増加となる。
- ・非製造業は、前年度における大型の不動産取得の剥落により通信・情報などで減少するものの、再生エネルギー関連投資やホテル建設があるサービス、発電設備改修工事や製造・供給設備の能力増強投資がある電力・ガス、大型新店舗建設などある卸売・小売

などで増加することから、3年連続の増加となる。

- ・全産業では、3年連続の増加となる。

○山口県（全産業 ▲2.7% 製造業 ▲8.1% 非製造業 30.2% ） 22.6%

- ・製造業は、生産集約化投資が続く鉄鋼、能力増強がある一般機械などで増加するものの、能力増強投資や新商品対応投資が一服した化学、輸送用機械などで減少することから、3年連続の減少となる。
- ・非製造業は、前年度における大型の再生可能エネルギー関連投資の剥落により電力・ガスなどで減少するものの、新規出店および既存店改装がある卸売・小売、社屋増築がある通信・情報などで増加することから、増加に転じ、大幅増となる。
- ・全産業では、4年連続の減少となる。

3. 2016年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で前年度比 22.6%減となり、減少に転じる。製造業(同 0.3%増)は3年連続の増加となり、非製造業(同 39.5%減)は減少に転じる。

以上

中国地域設備投資計画

1. 中国地域設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2016年度 (計画)	2015年度 構成比
全産業	▲ 10.2	4.3	20.5	8.4	▲ 22.6	100.0
(除く電力)	(▲ 7.9)	(1.9)	(22.3)	(5.9)	(▲ 15.8)	(96.2)
製造業	▲ 3.3	▲ 6.4	29.4	2.0	0.3	69.9
非製造業	▲ 20.0	23.5	8.9	26.8	▲ 39.5	30.1
(除く電力)	(▲ 21.9)	(34.8)	(2.4)	(17.7)	(▲ 30.0)	(26.4)

(参考) 全国設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2016年度 (計画)	2015年度 構成比
全産業	3.2	3.0	6.9	13.3	▲ 8.2	100.0
(除く電力)	(4.3)	(4.1)	(7.8)	(11.6)	(▲ 7.6)	(90.2)
製造業	2.8	▲ 2.5	5.0	23.1	▲ 8.8	37.2
非製造業	3.4	5.9	7.9	8.1	▲ 8.0	62.8
(除く電力)	(5.3)	(8.5)	(9.5)	(4.7)	(▲ 7.0)	(53.0)

2. 前回調査(2014/6)との対比(修正率)

(単位:%)

	中国地域		全国	
	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
全産業	▲ 9.3	▲ 1.4	▲ 6.1	30.2
(除く電力)	(▲ 9.9)	(3.0)	(▲ 5.2)	(32.1)
製造業	▲ 10.0	36.7	▲ 11.1	33.1
非製造業	▲ 7.6	▲ 22.8	▲ 3.3	28.9
(除く電力)	(▲ 9.6)	(▲ 20.4)	(▲ 1.5)	(31.6)

注:各年度毎に共通回答企業で対比したもの

3. 業種別動向

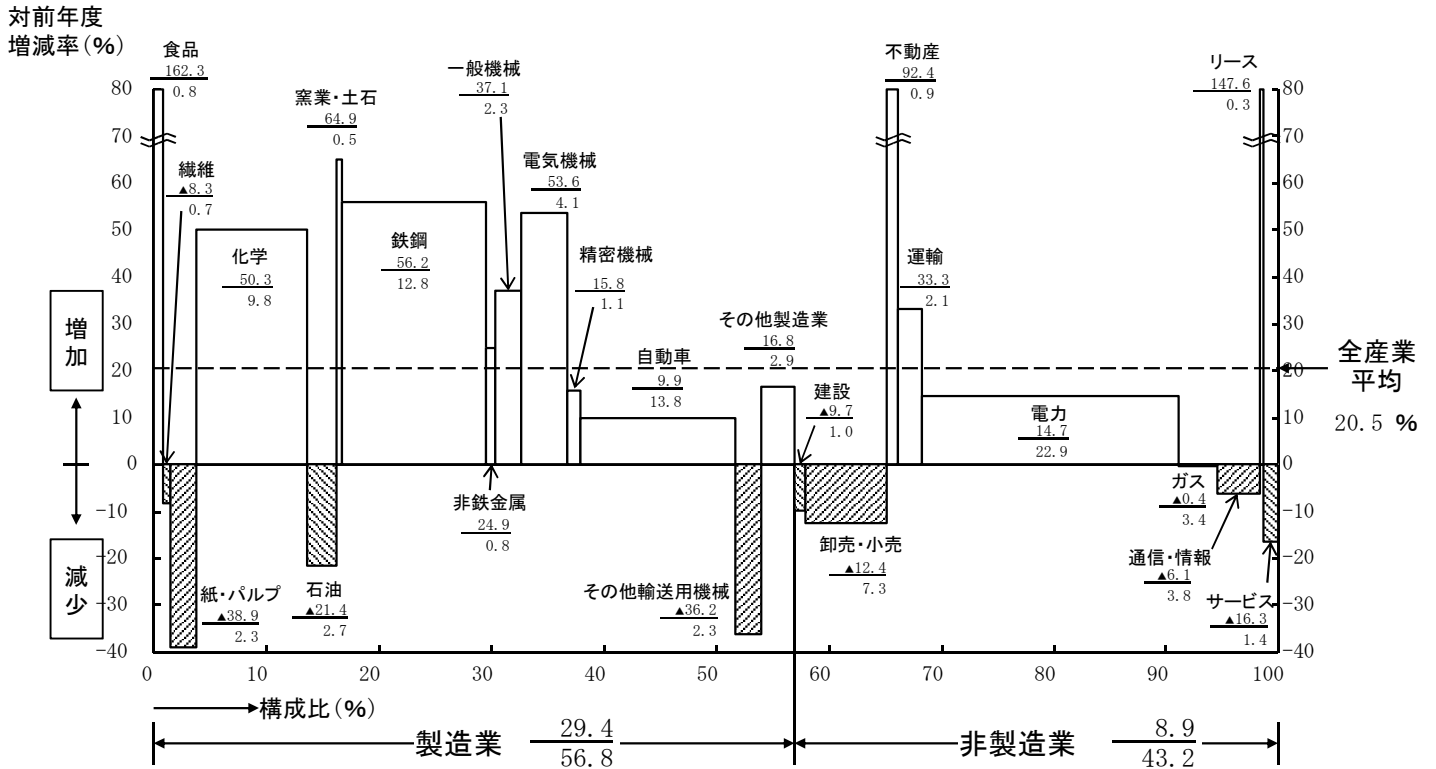
(単位:%)

	中国地域					全国				
	増減率			構成比		増減率			構成比	
	2014年度	2015年度	2016年度	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度	2016年度	2014年度	2015年度
全産業	20.5	8.4	▲ 22.6	100.0	100.0	6.9	13.3	▲ 8.2	100.0	100.0
製造業	29.4	2.0	0.3	74.2	69.9	5.0	23.1	▲ 8.8	34.2	37.2
食品	162.3	▲ 70.7	▲ 45.1	6.1	1.7	7.0	▲ 4.6	▲ 16.3	2.9	2.4
繊維	▲ 8.3	▲ 5.1	▲ 11.8	0.8	0.7	▲ 3.0	44.9	▲ 16.0	0.2	0.3
紙・パルプ	▲ 38.9	▲ 17.7	0.0	1.6	1.2	▲ 8.8	▲ 0.1	▲ 29.0	0.9	0.8
化学	50.3	▲ 5.3	9.7	20.2	17.7	11.2	15.4	▲ 10.3	4.7	4.8
石油	▲ 21.4	55.3	-	2.4	3.5	27.2	17.6	48.6	1.5	1.6
窯業・土石	64.9	▲ 13.3	12.8	1.0	0.8	5.8	32.9	▲ 35.7	0.8	1.0
鉄鋼	56.2	9.4	78.3	4.3	4.3	10.5	0.4	11.0	3.3	2.9
非鉄金属	24.9	2.8	▲ 26.3	1.2	1.1	▲ 13.0	40.3	▲ 21.0	1.0	1.3
一般機械	37.1	23.7	7.9	4.2	4.8	▲ 1.9	22.4	2.8	3.5	3.8
電気機械	53.6	12.6	▲ 17.7	7.2	7.5	▲ 2.6	61.5	▲ 38.6	5.3	7.6
精密機械	15.8	▲ 30.1	▲ 79.8	1.5	1.0	0.5	35.3	▲ 11.5	0.7	0.8
輸送用機械	3.4	21.7	▲ 18.1	18.7	21.0	10.6	23.2	0.6	7.1	7.8
(自動車)	9.9	11.3	▲ 53.4	(17.1)	(17.5)	5.8	25.8	4.1	(6.5)	(7.2)
その他製造業	16.8	1.0	▲ 29.5	4.9	4.5	▲ 2.4	12.4	▲ 6.8	2.2	2.2
非製造業	8.9	26.8	▲ 39.5	25.8	30.1	7.9	8.1	▲ 8.0	65.8	62.8
建設	▲ 9.7	44.9	25.8	1.1	1.5	31.6	▲ 3.6	▲ 44.6	2.4	2.1
卸売・小売	▲ 12.4	26.5	▲ 52.9	7.4	8.7	1.0	1.3	▲ 15.6	7.8	7.0
不動産	92.4	6.1	▲ 43.3	2.0	1.9	37.5	12.8	3.3	8.4	8.4
運輸	33.3	20.0	▲ 28.4	3.4	3.7	6.7	18.6	▲ 8.8	15.0	15.7
電力・ガス	12.7	50.1	▲ 57.6	5.4	7.4	1.3	27.6	▲ 16.8	10.5	11.8
(電力)	14.7	174.1	▲ 90.3	(1.5)	(3.8)	1.1	31.7	▲ 22.8	(8.4)	(9.8)
(ガス)	▲ 0.4	2.2	▲ 23.6	(3.9)	(3.7)	2.4	11.4	▲ 9.2	(2.1)	(2.1)
通信・情報	▲ 6.1	▲ 0.2	▲ 8.4	4.5	4.1	▲ 0.8	▲ 11.4	▲ 4.6	16.2	12.7
リース	147.6	▲ 59.3	▲ 21.8	0.5	0.2	59.5	▲ 7.2	▲ 4.8	3.1	2.5
サービス	▲ 16.3	96.7	▲ 3.1	1.3	2.4	4.9	20.7	8.3	2.1	2.2
その他非製造業	46.2	0.8	0.0	0.2	0.2	▲ 29.6	60.4	▲ 42.2	0.3	0.4

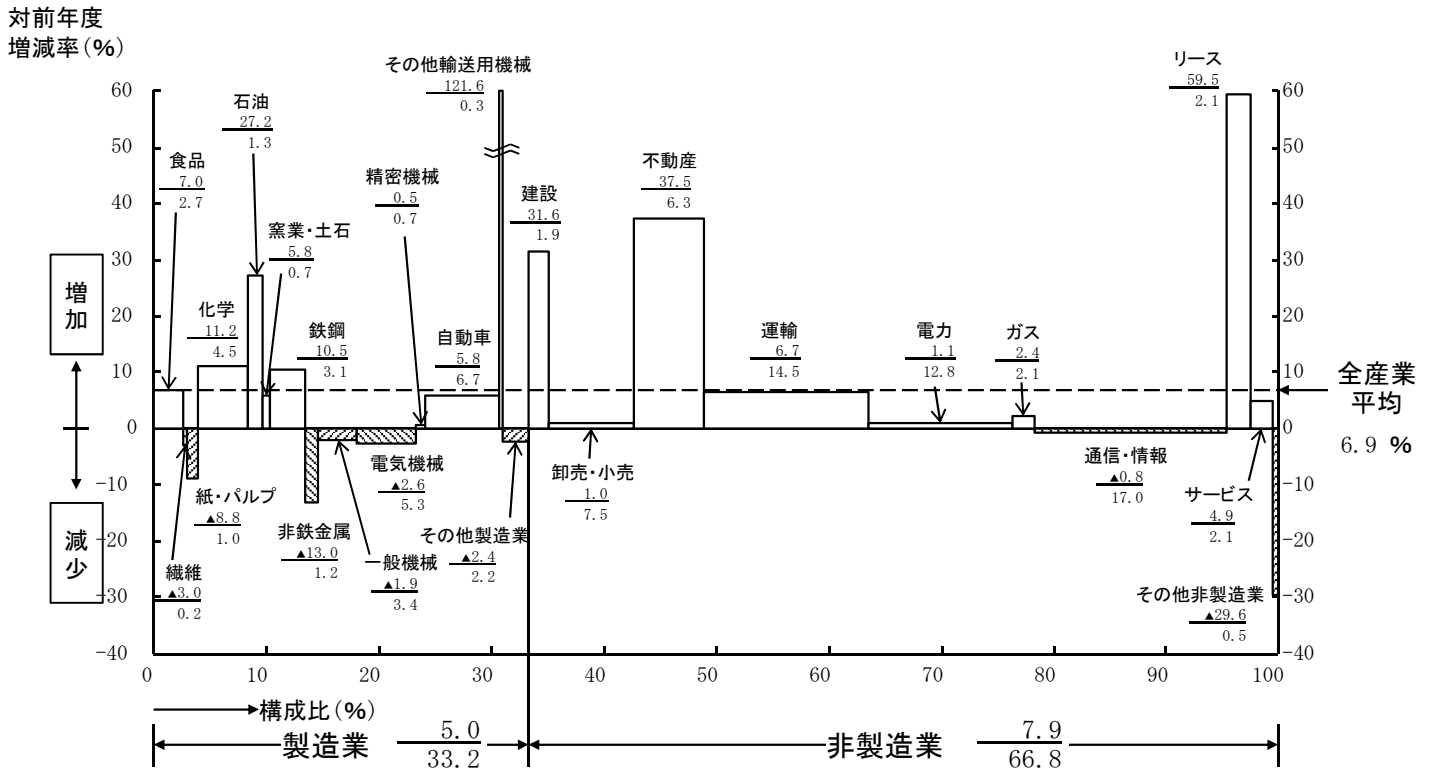
2014年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2014年度対前年度増減率
2013年度構成比

〔中国地方〕



〔全 国〕

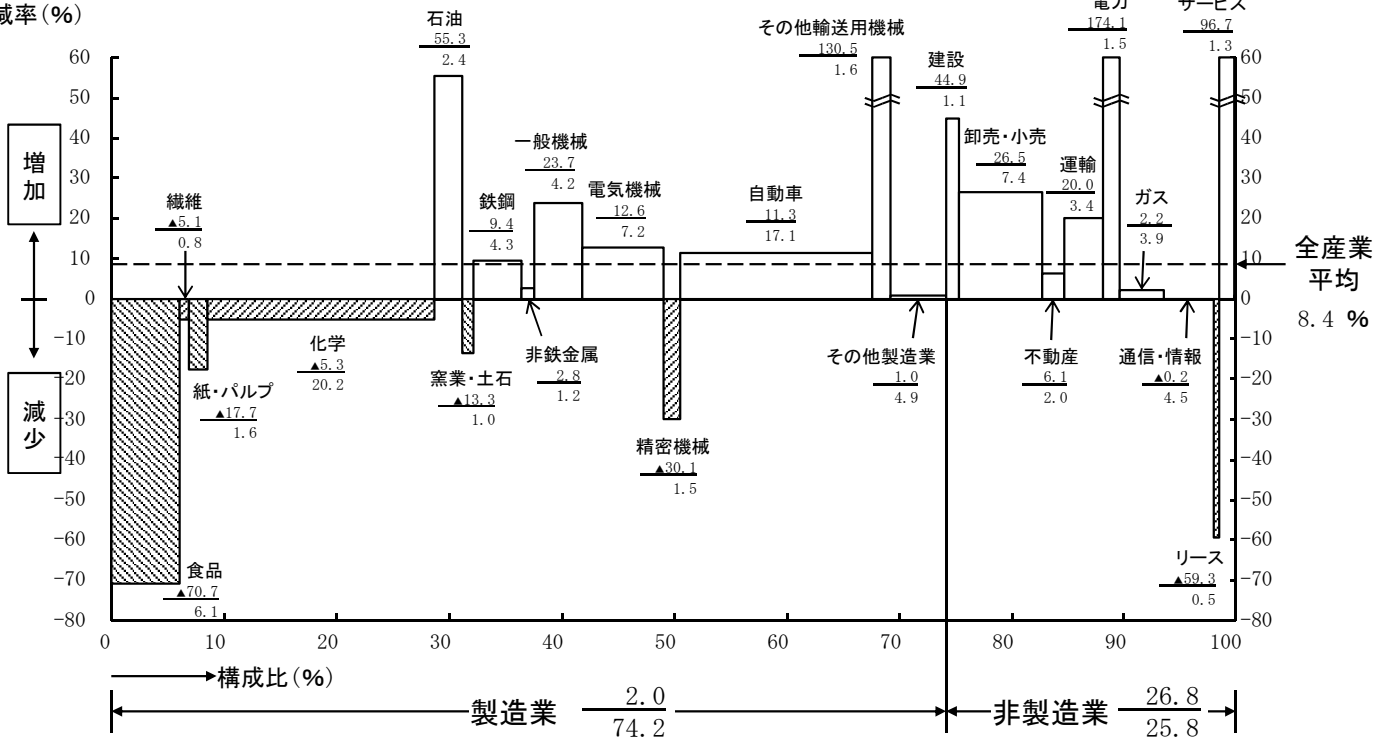


2015年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2015年度対前年度増減率
2014年度構成比

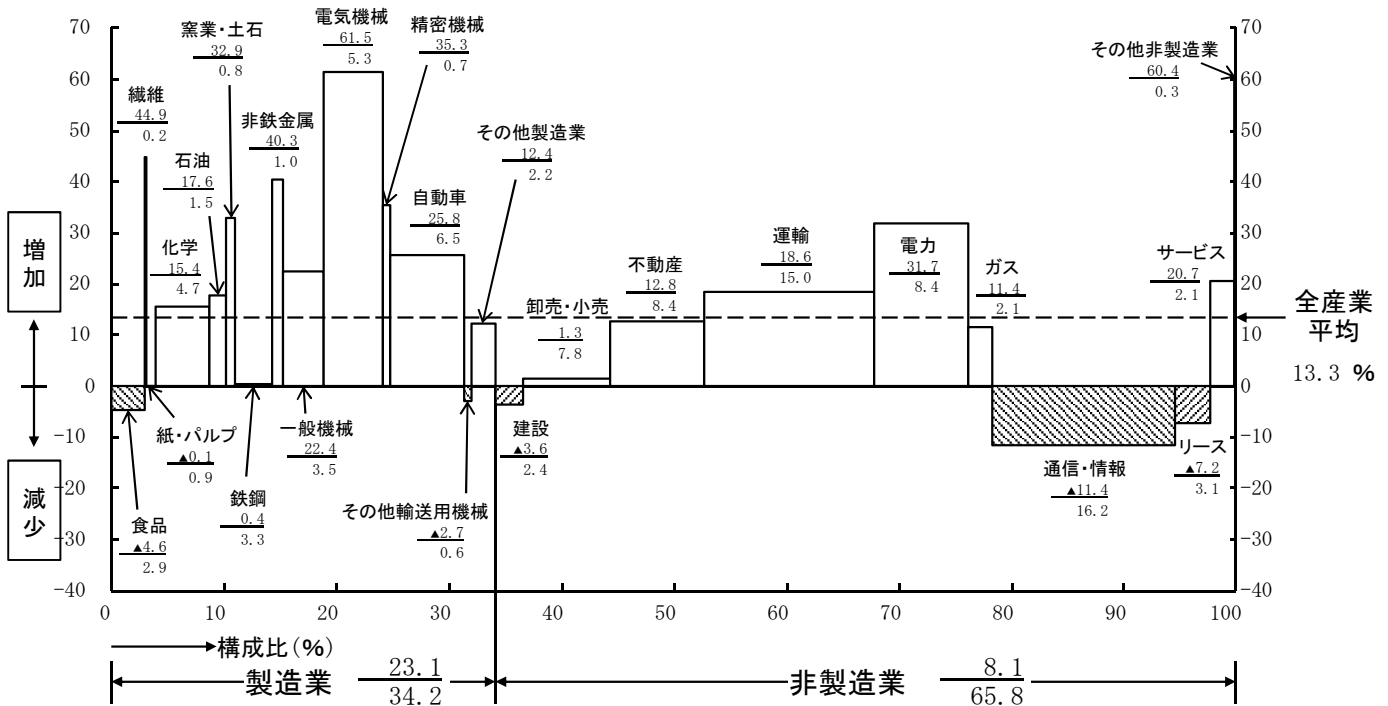
[中国地方]

対前年度
増減率(%)



[全 国]

対前年度
増減率(%)



4. 企業規模別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2014年度			2015年度			2016年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全 企 業	20.5	29.4	8.9	8.4	2.0	26.8	▲ 22.6	0.3	▲ 39.5
大 企 業	21.0	30.8	8.7	11.1	0.3	48.7	▲ 26.2	28.6	▲ 56.1
中 堅 企 業	18.9	24.5	9.9	2.8	6.4	▲ 4.4	▲ 16.8	▲ 30.0	▲ 1.3

(注)大企業:資本金10億円以上の企業

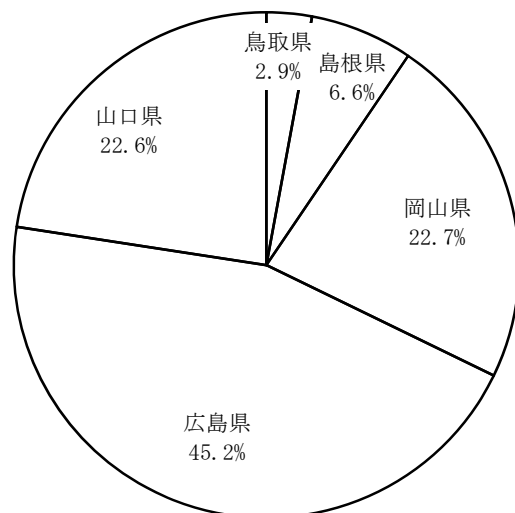
中堅企業:資本金10億円未満の企業

5. 県別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2014年度			2015年度			2016年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
鳥 取 県	8.0	18.9	▲ 1.1	▲ 3.8	▲ 6.8	1.6	▲ 31.9	▲ 31.7	▲ 32.2
島 根 県	45.0	37.5	46.9	52.9	48.4	68.0	▲ 17.4	▲ 21.2	▲ 15.7
岡 山 県	11.6	20.8	▲ 3.0	22.9	3.0	82.4	▲ 39.0	▲ 8.1	▲ 57.7
広 島 県	34.1	57.8	3.1	4.6	3.9	6.3	▲ 22.2	7.0	▲ 37.0
山 口 県	▲ 4.2	▲ 2.4	▲ 8.9	▲ 2.7	▲ 8.1	30.2	▲ 3.8	4.7	▲ 19.0

・中国地域設備投資県別構成比(2015年度計画額)



1. 中国地域の全国(地域別回答分)に占める割合

(単位:%)

	2007年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
全産業	6.7	7.1	6.1	7.5	4.9	6.0	5.7	6.2	6.0	5.0
製造業	10.5	10.3	10.2	11.9	9.3	9.8	9.6	11.1	9.5	8.9
非製造業	4.1	4.4	3.9	4.7	2.3	2.5	2.9	2.8	3.2	3.3

注:2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による

2. 全国地域別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2014・2015年度対比						
	増減率					構成比	
	全産業	(除く電力)	製造業	非製造業	(除く電力)	2014年度	2015年度
北海道	13.0	1.7	▲ 9.8	20.0	7.7	4.8	4.8
東北	▲ 2.7	1.9	6.6	▲ 11.5	▲ 4.1	6.4	5.5
北関東甲信	15.3	11.9	11.9	24.3	11.9	5.1	5.2
首都圏	12.2	11.7	23.7	9.2	8.4	35.0	34.6
北陸	25.2	36.3	39.1	14.2	29.1	4.7	5.1
東海	20.3	19.7	26.7	4.6	1.1	14.6	15.5
関西	15.0	15.9	39.7	4.1	2.6	13.8	14.0
中国	8.4	5.9	2.0	26.8	17.7	6.2	6.0
四国	16.7	18.0	18.5	11.2	16.2	2.5	2.6
九州	6.3	7.8	7.5	5.3	8.1	6.5	6.1
全国	13.3	11.6	23.1	8.1	4.7	—	—

注:全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース

・地域別構成比(2015年度計画額)

